

労働保険料等納付猶予申請書

整理番号

令和 年 月 日

労働保険特別会計歳入徴収官 鳥取 労働局長 殿

申請者 住 所

事業所名

電話:()-()-()

国税通則法第46条第2項の規定により、下記のとおり労働保険料等の納付猶予を申請します。

代表者職氏名

印

①	平成 年度	厚生労働省		労働保険	労働保険	府 県	所 掌	管 轄	基 幹 番 号				枝 番 号	
		所	管	特別会計	番 号									
②	納付すべき労働保険料等の年度・期別・金額及び納 期 限	平成 年度	期	保険料等の額	円	法定納期限	令和 年 月 日	納付計画						
		平成 年度	期	保険料等の額	円	法定納期限	令和 年 月 日	納 付 期 日	納付金額(円)					
		平成 年度	期	保険料等の額	円	法定納期限	令和 年 月 日	令和 年 月 日						
③	納付猶予を受けようとする理由							令和 年 月 日						
								令和 年 月 日						
④	納付猶予を受けようとする期間	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで 月間						令和 年 月 日						
⑤	猶予を受けようとする労働保険料等の金額	平成 年度	期	猶予を希望する額	円	備 考		令和 年 月 日						
		平成 年度	期	猶予を希望する額	円			令和 年 月 日						
		平成 年度	期	猶予を希望する額	円			令和 年 月 日						
		平成 年度	期	猶予を希望する額	円			令和 年 月 日						
⑥	担 保							令和 年 月 日						
注 1 この申請書は、納付期限を経過した労働保険料等の納付の猶予を受けようとするときに使用してください。								令和 年 月 日						
2 申請書は複数の労働保険番号がある場合には、労働保険番号ごとに提出してください。								令和 年 月 日						
								令和 年 月 日						
								合 計 金 額						

労働保険料等納付猶予申請書

整理番号 A

令和 年 月 日

労働保険特別会計歳入徴収官 鳥取労働局長 殿

申請者住所

事業所名

電話:()-()-()

代表者職氏名

印

国税通則法第46条1項の規定により、下記のとおり労働保険料等の納付猶予を申請します。

①	平成 年度	厚生労働省 所 管	労働保険 特別会計	労働保険 番 号	府 県	所 掌	管 轄	基 幹 番 号				枝 番 号	
②	納付すべき労働保険料等の 年度・期別・金額及び納期限	平成 年度	期	保険料等の額				円	法定納期限	令和 年 月 日			
		平成 年度	期	保険料等の額				円	法定納期限	令和 年 月 日			
		平成 年度	期	保険料等の額				円	法定納期限	令和 年 月 日			
③	納付猶予を受けようとする 理 由												
④	猶予を受けようとする金額及 び希望する猶予期間	平成 年度	期	猶予を希望する額	全部・一部 (どちらかに○)	一部の場合	円	※ 猶予後の納期限	※ 令和 年 月 日				
		平成 年度	期	猶予を希望する額	全部・一部 (どちらかに○)	一部の場合	円	※ 猶予後の納期限	※ 令和 年 月 日				
		平成 年度	期	猶予を希望する額	全部・一部 (どちらかに○)	一部の場合	円	※ 猶予後の納期限	※ 令和 年 月 日				
⑤	財産の種類ごとの損失の程 度及びその他の被害状況	別添様式第2号「被災明細書」のとおり。											

- 注 1. この申請書は、災害により事業財産に相当の損失を受けた事業主が労働保険料等の納付猶予の申請をするときに、労働保険番号ごとに提出してください。
 2. ④の猶予を受けようとする労働保険料等について、全部か一部かどちらかを○で囲み、一部の場合はその金額を記入してください。 3. ④の※の欄は記入しないでください。

受付印

労働保険事務組合の 名称 _____
所在地 _____

代表者氏名 _____ 印

(様式第73号の2)

労働保険料等換価猶予申請書

整理番号

令和 年 月 日

労働保険特別会計歳入徴収官 鳥取 労働局長 殿

申請者 住 所

事業所名

電話:()-()-()

国税通則法第46条の2第1項の規定により、下記のとおり労働保険料等の換価猶予を申請します。 代表者職氏名

印

①	平成 年度	厚生労働省		労働保険 特別会計	労働保険 番号	府 県	所 掌	管 轄	基 幹 番 号				枝 番 号			
		所	管													
②	納付すべき労働保険料等の 年度・期別・金額及び 納 期 限	平成	年度	期	保険料等の額	円	法定納期限	令和	年	月	日	納付計画				
		平成	年度	期	保険料等の額	円	法定納期限	令和	年	月	日	納 付 期 日	納付金額(円)			
		平成	年度	期	保険料等の額	円	法定納期限	令和	年	月	日	令和	年	月	日	
③	換価猶予を受けようとする 理 由											令和	年	月	日	
												令和	年	月	日	
④	換価猶予を受けようとする 期 間	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで 月間										令和	年	月	日	
⑤	猶予を受けようとする 労働保険料等の金額	平成	年度	期	猶予を希望する額	円	備 考				令和	年	月	日		
		平成	年度	期	猶予を希望する額	円					令和	年	月	日		
		平成	年度	期	猶予を希望する額	円					令和	年	月	日		
		平成	年度	期	猶予を希望する額	円					令和	年	月	日		
⑥	担 保											令和	年	月	日	
注 1 この申請書は、納付期限を経過した労働保険料等の換価の猶予を受けようとするときに使用してください。											令和	年	月	日		
2 申請書は複数の労働保険番号がある場合には、労働保険番号ごとに提出してください。											令和	年	月	日		
											令和	年	月	日		
											合 計 金 額					

受付印

(収入様式第74号)

被災明細書

整理番号

A

令和 年 月 日

住所

事業場名

代表者職氏名

印

被害前の事業財産 (注1)		被害財産				損害割合(注3)	備考
① 事業財産の種類	② 価格(万円)(注2)	③ 被害の程度	④ 損害額(万円)	⑤ 左記④に対して保険金等により補てんされる額(万円)	⑥ 差引実損害額(万円)	$[\frac{⑥}{②} \times 100\%]$	
合計							

注1. 「被害前の全財産」は、事業運営のため直接必要な財産に限ります。

2. 「②価格」は、被災時の時価で記載してください

3. 「損害割合」は②と⑥「合計」で算出してください(小数点以下は切り上げ)。

(収入様式第74号)

被災明細書

整理番号 A

記載例

令和 年 月 日

事業財産には、土地(敷地)は含めないでください。

住所

事業場名

代表者職氏名

印

修理見積価格を参考にしてください

被害前の事業財産 (注1)		被害財産				損害割合(注3)	備考
① 事業財産の種類	② 価格(万円) (注2)	③ 被害の程度	④ 損害額(万円)	⑤ 左記④に対して保険金等により補てんされる額(万円)	⑥ 差引実損害額(万円)	[⑥/②×100%]	
建物 事務所(木造)	1,500	浸水による修繕	300	0	300	23	床材・壁・建具
工場(RC)	3,000	なし	0	0	0		
機械装置	1,000	浸水による故障	500	100	400		
材料(購入済み保管)	300	浸水により廃棄処分	300	0	300		
製品(納入前完成品)	300	浸水により廃棄処分	300	0	300		
社用車	100	浸水による故障	50	0	50		
事務機器	100	浸水による故障	80	0	80		
					0		
					0		
合計	6,300		1,530	100	1,430		

注1. 「被害前の全財産」は、事業運営のため直接必要な財産に限ります。

2. 「②価格」は、被災時の時価で記載してください

3. 「損害割合」は②と⑥「合計」で算出してください(小数点以下は切り上げ)。